

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月16日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.919.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤原 功一 TEL (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,509	(23.9)	524	(35.9)	546	(33.5)
16年3月期	7,676	(45.3)	386	(244.0)	408	(291.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	270	(27.2)	27	20	26	73	15.6	13.4	5.7			
16年3月期	212	(492.3)	43	52	43	19	13.6	10.7	5.3			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 9,445,530株 16年3月期 4,656,726株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	4,140		1,817		43.9	189	98	
16年3月期	3,992		1,650		41.4	349	85	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 9,496,962株 16年3月期 4,689,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	353		△74		△211		1,269	
16年3月期	371		△34		△207		1,203	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	4,900		150		80	
通期	10,500		630		320	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16円77銭

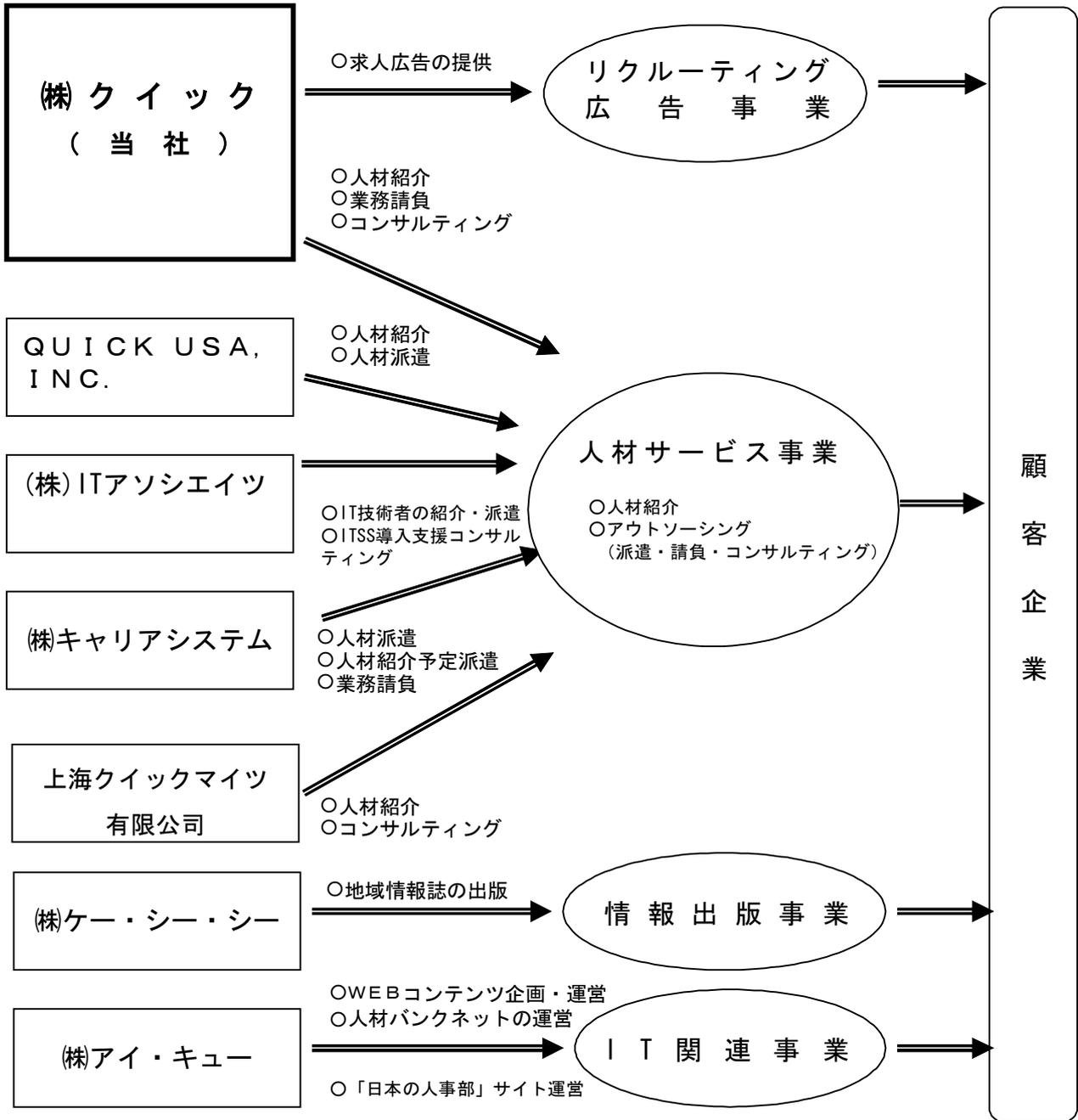
当社は平成17年8月19日（効力発生日）をもって、株式1株を2株に分割します。1株当たり予想当期純利益（通期）は平成17年4月1日に分割が行われたものとして計算しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社6社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。
 2. (株)ITアソシエイツは、事業目的の変更により平成16年7月に(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更いたしました。
 3. 上記のほかリクルーティング広告事業では、平成17年4月1日付で新設分社型会社分割により(株)クイック・エリアサポートを設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人と情報を通じて社会に貢献する企業」として成長を続けます。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、アウトソーシング）、情報出版事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営や人事支援サイト「日本の人事部」等のIT関連事業を展開しております。これらの事業の相乗効果をはかりつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。その結果1株あたりの年間配当金を13円（うち中間配当金8円）といたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はより広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては昨年11月19日（効力発生日）に1：2の株式分割を実施しました。今年度も昨年に引き続き投資単価の引き下げを目的として6月30日を基準日として8月19日（効力発生日）に1：2の株式分割を実施いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは従来より規模の拡大を目指し、売上高100億円の達成を目標に事業に邁進してまいりました。

今後は資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針です。現在策定の3カ年計画の最終年度においては売上高経常利益率7.0%、株主資本利益率20.0%を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業（人材紹介部門）のコンサルタント増強やIT関連事業での開発投資により、中長期的な成長を進める計画であります。

(6) 対処すべき課題

現在のわが国の労働力市場は、少子高齢化に伴う労働力不足、フリーター・ニートの増加、さらには団塊の世代の大量退職を迎える「2007年問題」などの様々な課題を抱えております。これらの問題をそのまま放置すれば、わが国の産業活力や国際競争力も弱体化する懸念があります。このような状況の下、「日本の人事部」を標榜する当社グループは労働者階層に応じた対応をしております。すなわちトップ層には人材サービス事業（人材紹介部門）、ミドル層にはリクルーティング広告事業、ボトム層にはリテールマーケットを担当する新設分社㈱クイック・エリアサポートが取り組み、職種別においては人材サービス事業（派遣・アウトソーシング）の強化が課題となっております。一方海外拠点（ニューヨーク、上海）を通じて労働力不足解消を当社グループの使命と感じております。

（リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業につきましては、リテールマーケットの強化に取り組むとともに、コンサルティング営業を強化してまいります。これにより顧客企業の採用ニーズを的確に捉え、各企業の持つ人的課題に対し最適なソリューションを提供して売上高の増加を図ってまいります。また当事業は当社グループの顧客ネットワークにおいて中心的役割を果たしております。よって引き続き新規顧客開拓にも努め、当事業を中心としたシナジー効果により各事業の売上高増加にも貢献してまいります。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、キャリアコンサルタントのレベル向上とシステムの改良を含めた社内インフラの再整備を行うことにより顧客（登録者および求人企業）の利便性をさらに高め、売上高の増加を図ってまいります。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、昨年度に開設しました富山営業所、三河営業所（愛知県）及び横浜営業所の採算を向上させるとともに、北陸地区でのメディカル派遣の本格化に注力します。

(情報出版事業)

情報出版事業につきましては、無料宅配情報誌の配布地域・設置店舗の拡大による発行部数の増加、および季刊誌のコマーシャル展開等による認知度向上により売上高の増加を図り、地域に密着した生活情報誌として北陸3県（石川県、富山県、福井県）および新潟県におけるシェア拡大に努めてまいります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、引き続き「人材バンクネット」の機能強化により付加価値の高い商品開発に努めるとともに、認知度向上により参画社数拡大を図り売上高の増加に努めてまいります。さらには平成16年10月からサービスを開始しました「日本の人事部」サイトの今後の課金体制も重要な課題であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつとして捉えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は意思決定の迅速化を目的に、取締役の数を定款で10名以内と定めておりますが、現状少数精鋭の社外取締役1名を含む取締役4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議しております。なお、当事業年度は23回の開催でありました。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、社外監査役は1名であり、同監査役は非常勤であります。監査役は取締役会及び経営会議等、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

さらに内部監査におきましては、当社および当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び社長室内に担当者を配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。なお、平成17年4月1日付で、内部監査室を設置し専任化することで内部監査体制を強化しました。

顧問弁護士につきましては、樺島法律事務所（大阪市北区）及びニューブリッジ総合法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

② 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神本満男氏、市田龍氏、佐々木健次氏の3名であり、新日本監査法人に所属しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補8名であります。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

当連結会計年度末において、社外取締役が当社株式44,800株を所有しており、社外監査役が当社株式21,728株を所有しています。以上のほか人的関係、取引関係その他利害関係はございません。

④ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は、年額120,000千円以内と定められており、当事業年度の実績は社内取締役にに対し年額56,400千円、社外取締役にに対し年額3,600千円でありました。

⑤ 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と契約した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の内容は、15,500千円であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては昨年度からの景気回復の流れを受け、大手製造業、輸出、設備投資関連企業を中心に順調な回復を示してまいりました。しかしながら下半期に入ると、夏以降の原油価格の高騰などの影響によりこれまでの景気のけん引役であったIT関連産業などの生産や輸出が低迷し、景況感が横ばい状態となり、来期に向け停滞感が残る状況となりました。

このような状況を受け、労働市場におきましては、女性就業者の多い医療・福祉、派遣などのサービス業の好調が続くものの、建設、製造などの男性の多い分野での就業者数の減少が続いており、完全失業率におきましても、3年前の過去最悪の状況からは脱したものの、4パーセントの後半での横ばい状態が続いております。ただ、雇用環境に厳しさは残るものの企業における雇用の過剰感は薄らいできており、当連結会計年度末における求職者一人当たりの求人割合を示す有効求人倍率は0.91倍と前年同月比較して0.15ポイント増となっております。

このような環境下におきまして、当社グループは昨年7月にITSS（ITスキル標準）関連事業を子会社で開始するなど、多様化する企業の雇用ニーズにお応えできるよう、グループの販売体制の強化に努め、引き続き積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,509百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益524百万円（同35.9%増）、経常利益546百万円（同33.5%増）、当期純利益270百万円（同27.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては東京、大阪にあわせて3カ所の営業所を開設し、昨年に引き続きアルバイト・パートおよび特定地域に特化した低価格媒体を中心としたリテールマーケットの開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、企業における雇用過剰感の薄まりにともない大企業の新卒採用活動が積極的な動きを見せ始め、新卒商品群を中心に広告取扱件数が大幅に増加し、前年を上回る売上高を計上することができました。一方利益面では、営業員増強に伴う人件費の増加を吸収し増益となりました。

その結果、売上高は5,157百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は846百万円（同23.8%増）となりました。

(人材サービス事業)

① 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、国内では引き続きキャリアコンサルタントの強化、転職希望者の情報インフラ整備等に努めました結果、これにより成約件数は前年を上回る件数となりました。1件あたりの成約単価も上昇しました。一方海外（米国、中国）も順調に業績を伸ばしました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、建築・土木関連の請負業務が微増に終わったものの、名古屋地区におけるコンピュータ関連、保守メンテナンス・修理のカスタマーサポート業務の派遣売上高が拡大しました。一方金沢地区での製造部門技能工、メディカル部門介護派遣等が順調に伸びました。新拠点（富山、三河）出店費用を計上したものの業績は格段に伸長しました。

以上の結果、人材サービス事業（人材紹介及びアウトソーシング）の売上高は2,003百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益は58百万円（同347.8%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、「金沢情報」「富山情報」等の無料宅配生活情報誌の配布エリアを拡大するほか、設置型無料配布地域も拡大することにより読者数増加・認知度向上に努めた結果、発行部数が増加し、広告掲載収入も堅調に推移いたしました。ブライダル誌「結婚賛歌」やリフォームマーケットもターゲットに取り込んだ「マイホームいしかわ」など地域密着型の季刊誌、月刊誌も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,844百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は110百万円（同98.0%増）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力事業の「人材バンクネット」が好調に推移したほか、各種インターネット広告等の取扱いが伸びました。さらに人事支援サイト「日本の人事部」を10月より開始いたしました。

その結果、売上高は503百万円（前年同期比14.0%増）となりました。一方新規事業にかかる広告宣伝費が増加したため、営業利益は24百万円（同28.5%減）にとどまりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における連結総資産は4,140百万円（前年同期比3.7%増）となりました。流動資産は売掛金、有価証券などの増加により2,765百万円（同5.6%増）、固定資産は東京オフィスの移転により建物附属設備、敷金等が増加する一方、連結調整勘定、投資有価証券等の減少により1,374百万円（同0.1%増）となりました。

連結総負債におきましては、買掛金、未払金及び未払費用が増加する一方、一部子会社の支払手形廃止に伴う減少もあり、その結果流動負債は1,869百万円（前年同期比2.7%増）となりました。固定負債におきましては長期借入金の返済等により448百万円（同13.1%減）となり負債合計は2,318百万円（同0.8%減）となりました。

連結総資本におきましては当期純利益の増加等により1,817百万円（前年同期比10.1%増）となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度に比較して2.5ポイント改善し43.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により資金が増加しましたが、長期借入金の返済等により資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、当連結会計年度末には1,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は529百万円であり、賞与引当金の増加14百万円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加57百万円、仕入債務の減少59百万円、法人税等の支払271百万円等により資金が減少したことにより、営業活動の結果得られた資金は353百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入50百万円がありましたが、定期預金の預入による支出9百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入70百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出162百万円、配当金の支払107百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は211百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[参考資料]

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率	40.2%	55.4%	40.8%	41.4%	43.9%
時価ベースの株主資本比率	—	100.6%	40.6%	69.9%	112.9%
債務償還年数	0.9年	0.9年	274.5年	1.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.9	45.2	0.7	34.4	40.7

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

3. 平成13年3月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式が非上場かつ非登録でありましたので記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、IT関連分野の調整や原油高に懸念が残るものの景気の全体基調としては底堅く推移し、雇用面でも改善傾向が続き、企業収益の増加により企業の雇用過剰感も払拭されつつあります。また団塊の世代の大量退職を見越した新規採用の活発化などにより採用意欲は旺盛であるものと予想します。

このような状況の中で、当社グループはリクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を追求し、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、当社グループが営む各種事業を融合し、顧客企業にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

とりわけ、人材紹介部門を中心に、営業体制等の整備を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は10,500百万円、連結経常利益は630百万円、連結当期純利益は320百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,131,071		1,156,000		24,928
2. 受取手形及び売掛金		1,116,867		1,174,524		57,656
3. 有価証券		191,885		227,137		35,252
4. 繰延税金資産		85,651		85,955		303
5. その他		102,919		127,613		24,693
貸倒引当金		△9,390		△6,036		3,354
流動資産合計		2,619,005	65.6	2,765,194	66.8	146,188
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 1	760,816		823,105		
減価償却累計額		341,960	418,855	361,356	461,748	42,893
(2) 器具及び備品		92,473		82,854		
減価償却累計額		69,853	22,619	51,249	31,604	8,985
(3) 土地	* 1		285,354		285,354	—
有形固定資産合計			726,829		778,708	51,878
18.2					18.8	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			135,870		101,604	△34,265
(2) その他			37,111		37,926	815
無形固定資産合計			172,981		139,531	△33,450
4.3					3.4	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			110,979		94,680	△16,299
(2) 繰延税金資産			119,467		125,918	6,450
(3) 長期前払費用			5,129		4,208	△920
(4) 会員権			34,900		26,100	△8,800
(5) 敷金			188,416		208,048	19,632
(6) その他			47,676		30,424	△17,251
貸倒引当金			△33,188		△32,691	497
投資その他の資産合計			473,380		456,689	△16,691
11.9					11.0	
固定資産合計			1,373,192		1,374,930	1,737
34.4					33.2	
資産合計			3,992,198		4,140,124	147,926
100.0					100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		909,495		859,947		△49,548
2. 短期借入金	* 1	103,500		75,300		△28,200
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	153,182		139,000		△14,182
4. 未払金		175,815		286,574		110,758
5. 未払費用		68,581		94,141		25,559
6. 未払法人税等		175,265		161,723		△13,541
7. 未払消費税等		59,600		67,028		7,428
8. 賞与引当金		134,130		148,149		14,019
9. その他		40,898		37,834		△3,064
流動負債合計		1,820,470	45.6	1,869,699	45.2	49,229
II 固定負債						
1. 長期借入金	* 1	343,800		265,050		△78,750
2. 退職給付引当金		47,738		57,374		9,635
3. 役員退職慰労引当金		122,202		124,142		1,940
4. その他		2,368		2,035		△332
固定負債合計		516,108	12.9	448,601	10.8	△67,506
負債合計		2,336,579	58.5	2,318,301	56.0	△18,277
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,805	0.1	4,065	0.1	△740
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	* 2	248,974	6.2	258,512	6.2	9,538
III 利益剰余金		1,083,645	27.2	1,235,175	29.8	151,529
IV その他有価証券評価差額 金		2,877	0.1	2,479	0.1	△398
V 為替換算調整勘定		△4,564	△0.1	△6,555	△0.2	△1,991
VI 自己株式	* 3	△8,485	△0.2	△9,830	△0.2	△1,345
資本合計		1,650,814	41.4	1,817,758	43.9	166,944
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,992,198	100.0	4,140,124	100.0	147,926

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,676,497	100.0	9,509,532	100.0	1,833,034	
II 売上原価			4,704,610	61.3	5,827,980	61.3	1,123,370	
売上総利益			2,971,886	38.7	3,681,551	38.7	709,664	
III 販売費及び一般管理費	* 1		2,585,605	33.7	3,156,599	33.2	570,994	
営業利益			386,281	5.0	524,951	5.5	138,670	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		871			804			
2. 受取配当金		237			253			
3. 受取販売協力金		18,563			23,370			
4. 書籍販売手数料		10,919			5,872			
5. その他		13,568	44,161	0.6	7,067	37,368	0.4	△6,792
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,796			8,481			
2. 貸倒引当金繰入額		300			401			
3. 開業費償却		7,343			—			
4. 新株発行費		—			4,900			
5. その他		3,047	21,487	0.3	2,524	16,308	0.2	△5,179
経常利益			408,955	5.3	546,011	5.7	137,056	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	* 2	408			—			
2. 投資有価証券売却益		200			—			
3. 貸倒引当金戻入益		2,937			522			
4. 還付労働保険料		1,709	5,255	0.1	—	522	0.0	△4,732
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	* 3	943			95			
2. 固定資産除却損	* 4	3,134			12,773			
3. 投資有価証券評価損		313			2,758			
4. 会員権売却損		—	4,391	0.1	1,650	17,278	0.2	12,886
税金等調整前当期純利益			409,818	5.3	529,256	5.5	119,437	
法人税、住民税及び事業税		203,621			266,013			
法人税等調整額		119	203,740	2.6	△6,629	259,383	2.7	55,642
少数株主損失			6,568	0.1		547	0.0	△6,021
当期純利益			212,646	2.8	270,419	2.8	57,773	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			248,974		248,974	—
II 資本剰余金増加高						
ストックオプション行使 による新株式の発行		—	—	9,538	9,538	9,538
III 資本剰余金期末残高			248,974		258,512	9,538
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			926,493		1,083,645	157,151
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		212,646	212,646	270,419	270,419	57,773
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		46,602		108,209		
2. 役員賞与		—		10,000		
3. 自己株式処分差損		8,891	55,494	681	118,890	63,395
IV 利益剰余金期末残高			1,083,645		1,235,175	151,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		409,818	529,256	119,437
減価償却費		45,130	47,424	2,294
連結調整勘定償却額		32,920	33,631	710
貸倒引当金の減少額		△16,035	△3,852	12,182
賞与引当金の増加額		47,371	14,019	△33,351
退職給付引当金の増加額		2,169	9,635	7,465
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△48,060	1,940	50,000
受取利息及び受取配当金		△1,109	△1,058	51
支払利息		10,796	8,481	△2,315
有形固定資産除却損		3,134	12,773	9,639
投資有価証券評価損		313	2,758	2,445
会員権売却損		—	1,650	1,650
売上債権の増加額		△177,431	△57,947	119,484
仕入債務の増加額 (△減少額)		147,587	△59,586	△207,173
敷金の増加額		△54,175	△19,653	34,522
未払消費税等の増加額		37,588	7,601	△29,987
役員賞与の支払額		—	△10,000	△10,000
その他		14,118	115,591	101,473
小計		454,137	632,667	178,529
利息及び配当金の受取額		1,024	1,167	143
利息の支払額		△10,627	△8,671	1,956
法人税等の支払額		△73,148	△271,912	△198,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,385	353,250	△18,135

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,969	△9,969	△0
有価証券の償還による収入		—	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		△25,837	△99,116	△73,278
有形固定資産の売却による収入		14,847	190	△14,657
無形固定資産の取得による支出		△6,738	△14,192	△7,454
投資有価証券の取得による支出		△0	△5,610	△5,609
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△8,309	—	8,309
貸付けによる支出		—	△200	△200
貸付金の回収による収入		119	629	509
その他		1,655	3,350	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,231	△74,918	△40,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△2,200	△28,200	△26,000
長期借入れによる収入		—	70,000	70,000
長期借入金の返済による支出		△162,880	△162,932	△51
株式の発行による収入		—	19,150	19,150
自己株式の取得による支出		△3,088	△2,562	525
自己株式の売却による収入		7,583	535	△7,047
配当金の支払額		△46,560	△107,815	△61,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		△207,146	△211,823	△4,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,158	△1,288	869
V 現金及び現金同等物の増加額		127,848	65,219	△62,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,059,420	1,203,897	144,476
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		16,628	—	△16,628
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,203,897	1,269,117	65,219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 上記のうち、上海クイックマイツ有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司 上記のうち、(株)ITアソシエイツは平成16年7月に(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。QUICK USA, INC. は当連結会計年度より決算日を3月末日から12月末日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。(株)ITアソシエイツは当連結会計年度より決算日を3月末日から2月末日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4年～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却して おります。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分 について連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価格の変動 について僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表)	—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97条)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,253千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,810千円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の増加額」は15,688千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は1千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">316,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,449千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,200千円</td> </tr> </table>	建物	316,250千円	土地	207,199千円	合計	523,449千円	1年以内返済予定長期借入金	75,400千円	長期借入金	210,800千円	合計	286,200千円	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">309,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,800千円</td> </tr> </table>	建物	309,104千円	土地	207,199千円	合計	516,304千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	141,200千円	合計	230,800千円
建物	316,250千円																										
土地	207,199千円																										
合計	523,449千円																										
1年以内返済予定長期借入金	75,400千円																										
長期借入金	210,800千円																										
合計	286,200千円																										
建物	309,104千円																										
土地	207,199千円																										
合計	516,304千円																										
短期借入金	20,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																										
長期借入金	141,200千円																										
合計	230,800千円																										
<p>* 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,710,444株であります。</p>	<p>* 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,538,888株であります。</p>																										
<p>* 3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,448株であります。</p>	<p>* 3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,926株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,068,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">179,159千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,068,367千円	賞与引当金繰入額	103,001千円	貸倒引当金繰入額	5,775千円	退職給付費用	17,704千円	地代家賃	179,159千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,266,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">225,668千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,266,733千円	賞与引当金繰入額	125,278千円	貸倒引当金繰入額	1,343千円	退職給付費用	23,588千円	地代家賃	225,668千円
給与手当	1,068,367千円																				
賞与引当金繰入額	103,001千円																				
貸倒引当金繰入額	5,775千円																				
退職給付費用	17,704千円																				
地代家賃	179,159千円																				
給与手当	1,266,733千円																				
賞与引当金繰入額	125,278千円																				
貸倒引当金繰入額	1,343千円																				
退職給付費用	23,588千円																				
地代家賃	225,668千円																				
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	408千円	<p>* 2. _____</p>																		
車両運搬具	408千円																				
<p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	943千円	<p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	95千円																
車両運搬具	943千円																				
器具及び備品	95千円																				
<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,463千円	車両運搬具	821千円	器具及び備品	849千円	合計	3,134千円	<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,077千円	器具及び備品	1,310千円	無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円	合計	12,773千円				
建物及び構築物	1,463千円																				
車両運搬具	821千円																				
器具及び備品	849千円																				
合計	3,134千円																				
建物及び構築物	9,077千円																				
器具及び備品	1,310千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	2,385千円																				
合計	12,773千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,131,071千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF及び中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">141,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,203,897千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,071千円	有価証券 (MMF及び中期国債ファンド)	141,885千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,059千円	現金及び現金同等物	<u>1,203,897千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,156,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF、CRF及び中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">192,146千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△79,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,269,117千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,156,000千円	有価証券 (MMF、CRF及び中期国債ファンド)	192,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,029千円	現金及び現金同等物	<u>1,269,117千円</u>
現金及び預金勘定	1,131,071千円																
有価証券 (MMF及び中期国債ファンド)	141,885千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,059千円																
現金及び現金同等物	<u>1,203,897千円</u>																
現金及び預金勘定	1,156,000千円																
有価証券 (MMF、CRF及び中期国債ファンド)	192,146千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,029千円																
現金及び現金同等物	<u>1,269,117千円</u>																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,199</td> <td style="text-align: right;">20,019</td> <td style="text-align: right;">23,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,326</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">66,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,526</td> <td style="text-align: right;">31,836</td> <td style="text-align: right;">89,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,199	20,019	23,180	無形固定資産 (ソフトウェア)	78,326	11,817	66,509	合計	121,526	31,836	89,689	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,666</td> <td style="text-align: right;">32,710</td> <td style="text-align: right;">41,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">189,194</td> <td style="text-align: right;">36,274</td> <td style="text-align: right;">152,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,861</td> <td style="text-align: right;">68,985</td> <td style="text-align: right;">194,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,666	32,710	41,955	無形固定資産 (ソフトウェア)	189,194	36,274	152,920	合計	263,861	68,985	194,875
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	43,199	20,019	23,180																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	78,326	11,817	66,509																														
合計	121,526	31,836	89,689																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	74,666	32,710	41,955																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	189,194	36,274	152,920																														
合計	263,861	68,985	194,875																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	24,865千円																																
1年超	66,053千円																																
合計	90,919千円																																
1年内	61,088千円																																
1年超	137,374千円																																
合計	198,463千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	18,435千円																																
減価償却費相当額	16,991千円																																
支払利息相当額	1,923千円																																
支払リース料	38,639千円																																
減価償却費相当額	37,148千円																																
支払利息相当額	3,421千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	34,961	34,975	13
	(2) 社債	50,000	50,010	10
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,961	84,985	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,905	△95
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,905	△95
合計		134,961	134,890	△70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,007	14,960	4,953
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,007	14,960	4,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,485	5,380	△105
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,485	5,380	△105
合計		15,492	20,340	4,848

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	121,859
中期国債ファンド	20,025
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,677

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
200	200	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	84,961	—	—
（2）社債	50,000	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,000	84,961	—	—

（注）有価証券について、313千円（その他有価証券で時価のない株式313千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	（1）国債・地方債等	84,991	85,161	170
	（2）社債	—	—	—
	（3）その他	—	—	—
	小計	84,991	85,161	170
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	（1）国債・地方債等	—	—	—
	（2）社債	—	—	—
	（3）その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		84,991	85,161	170

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,492	19,668	4,176
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,492	19,668	4,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	15,492	19,668	4,176

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,879
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,239
中期国債ファンド	20,027
投資事業有限責任組合への出資金	16,253
非上場株式	8,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	34,991	50,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	34,991	50,000	—	—

(注) 有価証券について、2,528千円 (その他有価証券で時価のない株式2,528千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△137,238千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89,499千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△47,738千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△47,738千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△137,238千円	(2) 年金資産	89,499千円	(3) 未積立退職給付債務	△47,738千円	(4) 退職給付引当金	△47,738千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△159,697千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">102,323千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△57,374千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△57,374千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△159,697千円	(2) 年金資産	102,323千円	(3) 未積立退職給付債務	△57,374千円	(4) 退職給付引当金	△57,374千円
(1) 退職給付債務	△137,238千円																
(2) 年金資産	89,499千円																
(3) 未積立退職給付債務	△47,738千円																
(4) 退職給付引当金	△47,738千円																
(1) 退職給付債務	△159,697千円																
(2) 年金資産	102,323千円																
(3) 未積立退職給付債務	△57,374千円																
(4) 退職給付引当金	△57,374千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <p>退職給付費用（簡便法） 20,997千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p>退職給付費用（簡便法） 31,537千円</p>																

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			
		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産（流動）			
税務上の繰越欠損金		12,890千円	20,729千円
賞与引当金		53,743千円	60,700千円
未払社会保険料		5,493千円	7,014千円
未払事業税否認		15,211千円	14,527千円
貸倒引当金		3,368千円	1,196千円
その他		2,378千円	2,516千円
繰延税金資産（流動）小計		93,085千円	106,684千円
評価性引当額		△7,433千円	△20,729千円
繰延税金資産（流動）合計		85,651千円	85,955千円
繰延税金資産（固定）			
役員退職慰労引当金		49,684千円	50,494千円
会員権評価損否認		11,822千円	8,165千円
貸倒引当金		14,004千円	11,560千円
土地評価差額金		23,240千円	23,240千円
退職給付引当金		19,818千円	23,864千円
投資有価証券評価損否認		1,357千円	2,615千円
その他		1,509千円	7,674千円
繰延税金資産（固定）小計		121,438千円	127,615千円
繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金		1,970千円	1,697千円
繰延税金負債（固定）小計		1,970千円	1,697千円
繰延税金資産（固定）の純額		119,467千円	125,918千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳			
		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	0.8%
連結調整勘定	3.3%	連結調整勘定	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.4%	欠損金子会社の未認識税務利益	3.3%
その他	△2.2%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,303,184	1,328,548	1,602,780	441,983	7,676,497	—	7,676,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,868	14,425	15,615	17,357	86,266	(86,266)	—
計	4,342,053	1,342,973	1,618,395	459,341	7,762,763	(86,266)	7,676,497
営業費用	3,658,496	1,329,923	1,562,721	424,896	6,976,037	314,178	7,290,215
営業利益	683,556	13,050	55,674	34,444	786,725	(400,444)	386,281
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	792,093	511,727	1,092,832	177,395	2,574,048	1,418,150	3,992,198
減価償却費	5,785	5,024	22,380	5,643	38,832	6,297	45,130
資本的支出	4,941	8,174	9,404	4,180	26,700	5,874	32,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、株式公開支援、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,219千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,536,123千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,592	2,003,053	1,844,906	503,979	9,509,532		9,509,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,946	16,984	14,405	19,289	83,626	(83,626)	
計	5,190,539	2,020,037	1,859,312	523,269	9,593,158	(83,626)	9,509,532
営業費用	4,344,184	1,961,599	1,749,103	498,643	8,553,531	431,049	8,984,580
営業利益	846,354	58,437	110,209	24,625	1,039,627	(514,675)	524,951
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	879,054	610,872	1,067,401	162,856	2,720,183	1,419,940	4,140,124
減価償却費	9,163	5,933	17,310	6,146	38,553	8,871	47,424
資本的支出	35,299	31,081	6,824	4,930	78,136	35,172	113,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,485千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,587,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	和納 勉	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接25.2	-	-	会員権の売却	3,350	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記当社役員への会員権の売却につきましては、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	349円85銭	1株当たり純資産額	189円98銭
1株当たり当期純利益金額	43円52銭	1株当たり当期純利益金額	27円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円73銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	212,646	270,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,646	256,919
期中平均株式数(千株)	4,656	9,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	165
(うち新株予約権)	(35)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)	—————

2. 1株当たり指標遡及修正値

当連結会計年度中(効力発生日 平成16年11月19日)に 1:2の株式分割を実施しております。株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり純資産額	159円33銭	174円93銭	182円37銭	189円98銭
1株当たり当期純利益金額	5円43銭	21円76銭	15円51銭	27円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円40銭	21円60銭	15円23銭	26円73銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年8月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 87円46銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 94円99銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 10円88銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 13円60銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円99銭	1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 87円46銭	1株当たり純資産額 94円99銭								
1株当たり当期純利益金額 10円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円60銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円37銭								